

第 21 期 事 業 年 度

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

財 務 諸 表

(添付書類)

事業報告書

決算報告書

監査報告

会計監査報告

独 立 行 政 法 人 造 幣 局

目

次

貸借対照表	1 頁
行政コスト計算書	2 頁
損益計算書	3 頁
製造原価明細書	4 頁
純資産変動計算書	5 頁
キャッシュ・フロー計算書	6 頁
利益の処分に関する書類	7 頁
重要な会計方針	8 頁
附属明細書	13 頁

財務諸表

(1) 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額		科目	金額	
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		6,248,200,030	預り寄附金(注1)		2,500,000
有価証券		18,300,156,464	買掛金		1,051,908
売掛金		2,236,011,020	未払金		709,451,869
製造済貨幣		736,097,569	国庫納付金未払金		982,699,026
製品		719,576,029	未払消費税等		271,826,100
原材料		6,190,852,208	未払費用		58,120,273
部分品		20,454,909	前受金		179,604,034
仕掛品		5,321,806,346	預り金		34,535,025
貯蔵品		487,664,418	引当金		
未収収益		8,883,610	賞与引当金	490,516,257	490,516,257
未収金		160,392,900	システム更新作業中止に伴う 損害引当金		17,715,200
その他の流動資産		304,724,184	その他の流動負債		1,507,492
流動資産合計		40,734,819,687	流動負債合計		2,749,527,184
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債(注1)		
建物	31,379,841,983		資産見返寄附金	113,226,926	
減価償却累計額	19,517,698,316		資産見返目的積立金	190,589,546	303,816,472
減損損失累計額	5,875,087	11,856,268,580	長期預り寄附金(注1)		26,770,918
構築物	3,202,176,810		引当金		
減価償却累計額	2,612,224,611		退職給付引当金	10,316,558,825	
減損損失累計額	8,632,426	581,319,773	環境安全対策引当金	52,000,000	
機械装置	29,094,133,135		システム更新作業中止に伴う 損害引当金	367,444,342	10,736,003,167
減価償却累計額	23,313,457,134		固定負債合計		11,066,590,557
減損損失累計額	152,041,873	5,628,634,128			
車両運搬具	161,821,387		負債合計		13,816,117,741
減価償却累計額	127,856,582	33,964,805	(純資産の部)		
工具器具備品	4,989,490,588		I 資本金		
減価償却累計額	3,962,098,074		政府出資金		51,126,766,948
減損損失累計額	8,010,409	1,019,382,105	資本金合計		51,126,766,948
土地		27,772,251,604	II 資本剰余金		
立木		351,596,659	資本剰余金		1,091,095,000
建設仮勘定		34,000,000	その他行政コスト累計額(注1)		
その他の有形固定資産		188,579,853	除売却差額相当累計額	202,538,007	202,538,007
有形固定資産合計		47,465,997,507	資本剰余金合計		1,293,633,007
2 無形固定資産			III 利益剰余金		
ソフトウェア		224,175,685	前事業年度繰越積立金(注1)		28,446,416,341
その他の無形固定資産		780,704	当期末処分利益		942,839,546
無形固定資産合計		224,956,389	(うち当期総利益)		(942,839,546)
3 投資その他の資産			利益剰余金合計		29,389,255,887
投資有価証券		7,200,000,000			
投資その他の資産合計		7,200,000,000	純資産合計		81,809,655,842
固定資産合計		54,890,953,896	負債純資産合計		95,625,773,583
資産合計		95,625,773,583			

(注記事項)

- 1 これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。
- 2 その他行政コスト累計額のうち、当法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は149,538,007円です。

(2) 行政コスト計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
売上原価	21,849,645,037	
販売費及び一般管理費	5,212,486,073	
営業外費用	7,529,608	
特別損失	13,088,036	
損益計算書上の費用合計		27,082,748,754
II その他行政コスト	0	
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト		27,082,748,754

(注記事項)

1 造幣局の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	27,082,748,754円
自己収入等	△28,014,061,174円
機会費用	377,303,286円

造幣局の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	△ 554,009,134円
----------------	----------------

2 機会費用の計上方法

政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

(3) 損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 売上高		27,746,420,264
II 売上原価		
製品期首棚卸高	1,162,832,369	
当期製品製造原価	21,165,216,299	
貨幣法第10条に基づく国庫納付金	982,699,026	
合計	23,310,747,694	
他勘定振替高	5,429,059	
製品期末棚卸高	1,455,673,598	21,849,645,037
売上総利益		5,896,775,227
III 販売費及び一般管理費		
給料諸手当	2,054,124,132	
法定福利費	332,083,947	
賞与引当金繰入額	172,567,644	
退職給付費用	△ 24,277,479	
減価償却費	571,775,056	
消耗品費	104,746,565	
支払ロイヤリティ	34,379,999	
修繕費	231,120,369	
運送費	215,923,324	
通信費	98,093,916	
支払手数料	114,037,814	
光熱水料	134,853,567	
賃借料	341,346,602	
保険料	167,834,804	
広告費	20,696,947	
その他の経費	643,178,866	5,212,486,073
営業利益		684,289,154
IV 営業外収益		
寄附金収益(注1)	2,619,985	
資産見返寄附金戻入(注1)	16,206,082	
資産見返目的積立金戻入(注1)	11,527,126	
受取利息	2,830,826	
有価証券利息	15,994,616	
宿舍貸付料	119,302,260	
その他の営業外収益	110,487,143	278,968,038
V 営業外費用		
固定資産除却損	3,337,616	
その他の営業外費用	4,191,992	7,529,608
経常利益		955,727,584
VI 特別利益		
固定資産売却益	199,998	199,998
VII 特別損失		
固定資産除却損	13,088,036	13,088,036
当期純利益		942,839,546
当期総利益		942,839,546

(注記事項)

1 これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

(他勘定への振替)

その他の有形固定資産	3,285,947円
販売費及び一般管理費	2,143,112円
計	5,429,059円

3 製品期末棚卸高は低価法の適用に伴う評価損60,046,559円を控除しております。なお、当該評価損の処理については、洗い替え法を採用しております。

製造原価明細書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 原材料費		11,996,601,477
II 労務費		4,558,031,421
III 経費		5,155,630,734
(うち外注加工費)	(337,049,774)	
(うち減価償却費)	(2,254,802,463)	
当期総製造費用		21,710,263,632
仕掛品期首棚卸高		4,925,994,571
合計		26,636,258,203
仕掛品期末棚卸高		5,321,806,346
他勘定振替高		149,235,558
当期製品製造原価		21,165,216,299

(注記事項)

- 原価計算方法は、貨幣については標準総合原価計算、貨幣セット、勲章、褒章、記章及び金属工芸品については標準個別原価計算、その他のものについては実際総合原価計算を採用しております。標準原価と実際原価の原価差額については、期末に製造済貨幣、製品、原材料、部分品、仕掛品、貯蔵品及び売上原価に配分しております。
- 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

(他勘定への振替)

貯蔵品	122,464,236円
工具器具備品	26,657,315円
販売費及び一般管理費	114,007円
計	149,235,558円

(4) 純資産変動計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金		III 利益剰余金
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト 累計額 除売却差額相当 累計額	前事業年度 繰越積立金
当期首残高	52,956,898,276	1,091,095,000	202,538,007	27,600,231,222
当期変動額				
I 資本金の当期変動額				
不要財産に係る国庫納付による減資	△1,830,131,328			
II 資本剰余金の当期変動額				
III 利益剰余金の当期変動額				
(1) 利益の処分				
前事業年度からの繰越し				846,185,119
積立金への振替				
国庫納付金の納付				
(2) その他				
当期純利益				
当期変動額合計	△1,830,131,328	0	0	846,185,119
当期末残高	51,126,766,948	1,091,095,000	202,538,007	28,446,416,341

	III 利益剰余金			純資産合計
	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	
当期首残高	0	1,055,161,212	—	82,905,923,717
当期変動額				
I 資本金の当期変動額				
不要財産に係る国庫納付による減資				△1,830,131,328
II 資本剰余金の当期変動額				
III 利益剰余金の当期変動額				
(1) 利益の処分				
前事業年度からの繰越し	△846,185,119			0
積立金への振替	1,055,161,212	△1,055,161,212		0
国庫納付金の納付	△208,976,093			△208,976,093
(2) その他				
当期純利益		942,839,546	942,839,546	942,839,546
当期変動額合計	0	△112,321,666	942,839,546	△1,096,267,875
当期末残高	0	942,839,546	942,839,546	81,809,655,842

(5) キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 8,613,165,905
人件費支出	△ 7,950,675,195
その他の業務支出	△ 4,917,260,622
業務収入	24,276,487,685
その他の収入	611,932,160
未払消費税等の減少額	△ 303,841,900
小計	3,103,476,223
利息の受取額	18,728,995
貨幣法第10条に基づく国庫納付金の支払額	△ 4,006,717,892
積立金の処分に係る国庫納付金の支払額	△ 208,976,093
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,093,488,767
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 10,600,000,000
定期預金の払戻による収入	11,100,000,000
有価証券の取得による支出	△ 23,400,000,000
有価証券の償還による収入	21,500,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,429,397,301
有形固定資産の売却による収入	200,000
無形固定資産の取得による支出	△ 144,435,167
投資有価証券の取得による支出	△ 1,800,000,000
投資有価証券の償還による収入	7,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,226,367,532
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付による支出	△ 1,830,131,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,830,131,328
IV 資金減少額	△ 697,252,563
V 資金期首残高	2,045,452,593
VI 資金期末残高	1,348,200,030

(注記事項)

資金期末残高の貸借対照表科目別内訳は、次のとおりです。

現金及び預金	6,248,200,030円
定期預金	△ 4,900,000,000円
資金期末残高	1,348,200,030円

(6) 利益の処分に関する書類

(令和6年6月24日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	942,839,546	942,839,546
II 利益処分類 積立金	942,839,546	942,839,546

(注記事項)

当事業年度の積立金942,839,546円のうち独立行政法人造幣局法（平成14年法律第40号）第15条第1項に規定する国庫納付額に相当する金額は、347百万円です。

重要な会計方針

<p>(1) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>②無形固定資産</p>	<p>定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>定額法を採用しております。 なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	2年～50年	構築物	2年～60年	機械装置	2年～15年
建物	2年～50年						
構築物	2年～60年						
機械装置	2年～15年						
<p>(2) 引当金の計上基準</p> <p>①賞与引当金</p> <p>②退職給付引当金</p> <p>③環境安全対策引当金</p> <p>④システム更新作業中止に伴う損害引当金</p>	<p>役員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>役員員の退職給付に備えるため、役員については、独立行政法人造幣局役員退職手当規程に基づく期末支給額を、また職員については、当該事業年度末における退職給付債務及び退職共済年金等に係る整理資源に係る債務を計上しております。</p> <p>(退職給付見込額の期間帰属方法) 職員員の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。</p> <p>(過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法) 過去勤務費用は、その発生時の職員員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、令和元年に財政検証が行われたことにより生じた整理資源に係る退職給付引当金の差額については、財政検証の期間（5年）に合わせて償却しております。</p> <p>敷地内（一部）の土壌汚染対策に係る工事費用見込額を計上しております。</p> <p>システム更新作業中止に伴う損害に備えるため、その損害見込額を計上しております。</p>						
<p>(3) 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用しております。</p>						
<p>(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>平均原価法による低価法を採用しております。</p>						
<p>(5) 収益及び費用の計上基準</p> <p>①貨幣製造事業における収益</p> <p>②その他の事業における収益</p>	<p>主に通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律（昭和62年法律第42号）第4条第2項に規定する貨幣の製造に関する事務に係る契約に基づく履行義務により、製造済貨幣を引き渡したことによる収益であります。当該履行義務は製造済貨幣を引き渡す一時点において義務が充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。</p> <p>主に製造による販売収益であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することによって充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。</p> <p>なお、製品等の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。</p>						
<p>(6) 消費税等の会計処理</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>						
<p>(7) 会計処理の変更</p> <p>改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」の適用</p>	<p>改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人評価制度委員会会計基準等部会等 改訂令和3年9月21日）については、令和3事業年度及び令和4事業年度から適用しているものを除き、当事業年度から適用しております。</p> <p>なお、この会計基準適用による損益及び純資産に与える影響はありません。</p>						

(注記事項)

固定資産の減損関係

減損を認識した固定資産

① 固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

名称	用途	種類	場所	帳簿価額 (減損前)	減損損失	帳簿価額 (減損後)
本局・北宿舎3号棟	職員の 宿舎	建物	大阪府大阪市 北区天満	1,678,555	—	1,678,555
本局・庁舎分室	職員の 宿泊施設	建物		19,924,890	—	19,924,890
広島支局 ・五日市宿舎2号棟	職員の 宿舎	建物	広島県広島市 佐伯区五日市 中央	18,469,774	—	18,469,774

② 減損の認識に至った経緯等

本局北宿舎3号棟の一部(5戸)、本局庁舎分室(男子寮部分)及び広島支局五日市宿舎2号棟の一部(2戸)については、平成28年度末をもって廃止したことから、減損を認識しましたが、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損額は生じませんでした。なお、回収可能サービス価額は当該資産の使用を継続することから使用価値相当額を採用し、当該資産の使用が想定されていない部分以外の部分について、減価償却後再調達価額を見積もり、算定しています。

不要財産に係る国庫納付関係

(単位：円)

①	資産種類	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価額	(1)取得価額	1,830,131,328
		(2)減価償却	—
		(3)帳簿価額	1,830,131,328
④	不要財産となった理由	東京支局(隣接する東京支局北宿舎及び南宿舎を含む。)の移転後の跡地については、その売却収入から移転に伴う費用、既国庫納付額及び瑕疵担保期間中の支出実額等を精算した額が不要財産となった。	
⑤	国庫納付等の方法	現物による国庫納付	
⑥	譲渡収入の額	—	
⑦	控除費用	—	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	国庫納付額	1,830,131,328
		納付年月日	令和5年6月23日
⑨	減資額	1,830,131,328	
⑩	備考		

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、余裕金の運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び譲渡性預金に限定しており、有価証券及び投資有価証券については、地方債及び譲渡性預金のみを保有しており、株式等については保有していません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、有価証券、売掛金、未収金、買掛金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券 満期保有目的の債券 地方債	7,200,000,000	7,168,822,600	△ 31,177,400

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券の時価については、レベル1の時価に分類しております。

退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、当法人の退職給付債務には、退職共済年金等に係る整理資源が含まれております。

(2) 確定給付制度

a. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	退職一時金	退職共済年金等に係る整理資源	合計
期首における退職給付債務	8,159,763,558	927,621,582	9,087,385,140
勤務費用	356,293,810	0	356,293,810
利息費用	32,583,457	0	32,583,457
数理計算上の差異の当期発生額	1,656,524	0	1,656,524
退職給付の支払額（注）	△ 161,027,210	△ 119,099,000	△ 280,126,210
過去勤務費用の当期発生額	0	0	0
期末における退職給付債務	8,389,270,139	808,522,582	9,197,792,721

（注）当法人が支払った退職一時金に係る引当金△161,027,210円のうち、造幣局法附則第4条第2項に規定する造幣局がその成立した日において有することとなったものの額は△66,011,000円です。

b. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	退職一時金	退職共済年金等に係る整理資源	合計
非積立型制度の未積立退職給付債務	8,389,270,139	808,522,582	9,197,792,721
未認識数理計算上の差異	11,316,278	0	11,316,278
未認識過去勤務費用	1,107,449,826	0	1,107,449,826
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,508,036,243	808,522,582	10,316,558,825
退職給付引当金	9,508,036,243	808,522,582	10,316,558,825
前払年金費用	0	0	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,508,036,243	808,522,582	10,316,558,825

c. 退職給付に関連する損益

	退職一時金	退職共済年金等に係る整理資源	合計
勤務費用	356,293,810	0	356,293,810
利息費用	32,583,457	0	32,583,457
数理計算上の差異の当期の費用処理額（△は費用の減額）	△ 11,572,805	△ 63,261,029	△ 74,833,834
過去勤務費用の当期の費用処理額（△は費用の減額）	△ 250,682,812	0	△ 250,682,812
合計	126,621,650	△ 63,261,029	63,360,621

d. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	退職一時金に係る債務	0.4%
	整理資源に係る債務	1.6～3.9%

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、43,337,918円であります。

収益認識関係

(1) 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、貨幣製造事業及びその他の事業であり、各事業の主な製品は、本邦貨幣、貨幣セット・勲章・褒章・記章及び金属工芸品であります。

上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、19,346,506,345円、8,441,716,519円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針の「(5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当法人は、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引はないため、残存履行義務に係る注記を省略しております。また、顧客等との契約における対価のうち取引価格に含まれない金額に重要なものはありません。

重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は、以下のとおりです。

白銅クラッド圧延板購入 3,632,392,733円

産業用及び業務用電力の調達 852,351,802円

重要な後発事象

該当事項はありません。

(7) 附属明細書

①固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	31,128,166,229	389,039,334	137,363,580	31,379,841,983	19,517,698,316	896,159,457	5,875,087	0	11,856,268,580	
	構築物	3,142,743,072	59,652,841	219,103	3,202,176,810	2,612,224,611	74,546,957	8,632,426	0	581,319,773	
	機械装置	28,782,116,841	584,249,787	272,233,493	29,094,133,135	23,313,457,134	1,385,127,273	152,041,873	0	5,628,634,128	
	車両運搬具	153,807,606	22,750,000	14,736,219	161,821,387	127,856,582	13,158,545	0	0	33,964,805	
	工具器具備品	4,789,278,618	384,103,951	183,891,981	4,989,490,588	3,962,098,074	316,707,310	8,010,409	0	1,019,382,105	
	計	67,996,112,366	1,439,795,913	608,444,376	68,827,463,903	49,533,334,717	2,685,699,542	174,559,795	0	19,119,569,391	
非償却資産	土地	27,772,251,604	0	0	27,772,251,604	—	—	0	0	27,772,251,604	
	立木	351,649,217	2,708,442	2,761,000	351,596,659	—	—	0	0	351,596,659	
	建設仮勘定	37,900,000	1,035,858,920	1,039,758,920	34,000,000	—	—	0	0	34,000,000	
	その他の有形 固定資産	182,858,561	5,721,292	0	188,579,853	—	—	0	0	188,579,853	
	計	28,344,659,382	1,044,288,654	1,042,519,920	28,346,428,116	—	—	0	0	28,346,428,116	
有形固定資産合計	償却資産	67,996,112,366	1,439,795,913	608,444,376	68,827,463,903	49,533,334,717	2,685,699,542	174,559,795	0	19,119,569,391	
	非償却資産	28,344,659,382	1,044,288,654	1,042,519,920	28,346,428,116	—	—	0	0	28,346,428,116	
	計	96,340,771,748	2,484,084,567	1,650,964,296	97,173,892,019	49,533,334,717	2,685,699,542	174,559,795	0	47,465,997,507	
無形固定資産	ソフトウェア	2,547,341,493	89,391,167	86,015,896	2,550,716,764	2,326,541,079	140,446,840	0	0	224,175,685	
	その他の無形 固定資産	6,961,053	0	0	6,961,053	6,180,349	431,137	0	0	780,704	
	計	2,554,302,546	89,391,167	86,015,896	2,557,677,817	2,332,721,428	140,877,977	0	0	224,956,389	
投資その他の資産	投資有価証券	13,500,921,742	1,800,000,000	8,100,921,742	7,200,000,000	—	—	—	—	7,200,000,000	
	長期性預金	1,200,000,000	0	1,200,000,000	0	—	—	—	—	0	
	計	14,700,921,742	1,800,000,000	9,300,921,742	7,200,000,000	—	—	—	—	7,200,000,000	

(注記事項)

- 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。
投資有価証券 当期購入による増加額 1,800,000,000円
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。
投資有価証券 流動資産への振替額 8,100,137,609円
長期性預金 流動資産への振替額 1,200,000,000円

②棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
製造済貨幣	541,912,148	23,437,601,125	0	23,243,415,704	0	736,097,569	
製品	620,920,221	5,450,103,257	0	5,291,400,890	60,046,559	719,576,029	
原材料	6,029,564,649	43,377,813,219	0	43,216,525,660	0	6,190,852,208	
部分品	16,447,499	25,299,779	0	21,292,369	0	20,454,909	
仕掛品	4,925,994,571	82,016,111,454	0	81,620,299,679	0	5,321,806,346	
貯蔵品	471,991,339	903,011,037	0	887,337,958	0	487,664,418	
計	12,606,830,427	155,209,939,871	0	154,280,272,260	60,046,559	13,476,451,479	

(注記事項)

製品の「当期減少額」の欄のうち、「その他」の欄は、低価法の適用による評価損の計上によるものです。

③有価証券の明細

a. 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	法人番号	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	大阪市公募公債	6000020271004	402,595,671	400,000,000	400,038,965	0	
	大阪府公募公債	4000020270008	300,821,438	300,000,000	300,010,072	0	
	神奈川県公募公債	1000020140007	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	札幌市公募公債	9000020011002	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	埼玉県公募公債	1000020110001	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	茨城県公募公債	2000020080004	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	京都市公募公債	2000020261009	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	横浜市公募公債	3000020141003	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	兵庫県公募公債	8000020280003	104,976,246	100,000,000	100,114,848	0	
	北海道公募公債	7000020010006	99,864,978	100,000,000	99,992,579	0	
	譲渡性預金		16,000,000,000	16,000,000,000	16,000,000,000	0	
	計		18,308,258,333	18,300,000,000	18,300,156,464	0	
	貸借対照表 計上額合計				18,300,156,464		

b. 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	法人番号	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	大阪市公募公債	6000020271004	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	0	
	東京都公募公債	8000020130001	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	0	
	札幌市公募公債	9000020011002	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	仙台市公募公債	8000020041009	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	神奈川県公募公債	1000020140007	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	川崎市公募公債	7000020141305	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	島根県公募公債	1000020320005	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	大阪府公募公債	4000020270008	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	名古屋市公募公債	3000020231002	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	茨城県公募公債	2000020080004	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	京都市公募公債	2000020261009	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	横浜市公募公債	3000020141003	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	福岡市公募公債	3000020401307	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	千葉県公募公債	4000020120006	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	高知県公募公債	5000020390003	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	群馬県公募公債	7000020100005	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	北九州市公募公債	8000020401005	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	神戸市公募公債	9000020281000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	計		7,200,000,000	7,200,000,000	7,200,000,000	0	
	貸借対照表 計上額合計				7,200,000,000		

④引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	473,437,050	490,516,257	473,437,050	0	490,516,257	
環境安全対策引当金	52,000,000	0	0	0	52,000,000	
システム更新作業中止に伴う損害引当金	385,159,542	0	0	0	385,159,542	
計	910,596,592	490,516,257	473,437,050	0	927,675,799	

⑤退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	9,087,385,140	388,877,267	278,469,686	9,197,792,721	
退職一時金に係る債務	8,159,763,558	388,877,267	159,370,686	8,389,270,139	
整理資源に係る債務	927,621,582	0	119,099,000	808,522,582	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	1,445,939,274	△ 325,516,646	1,656,524	1,118,766,104	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	10,533,324,414	63,360,621	280,126,210	10,316,558,825	

⑥資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
寄附金等	234,889,432	0	0	234,889,432	
目的積立金	496,698	0	0	496,698	
減資差益	1,095,040,070	0	0	1,095,040,070	
国庫納付差額	△ 239,331,200	0	0	△ 239,331,200	
計	1,091,095,000	0	0	1,091,095,000	

⑦役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0) 95,788,714	(0) 6	(0) 0	(0) 0
職 員	(387,787,772) 5,647,747,046	(181) 863	(1,487,330) 161,027,210	(4) 9
合 計	(387,787,772) 5,743,535,760	(181) 869	(1,487,330) 161,027,210	(4) 9

(注記事項)

- 1 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人造幣局役員報酬規程及び独立行政法人造幣局役員退職手当規程によっております。
- 2 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人造幣局職員給与規程によっております。
- 3 支給人員は年間平均支給人員数によっております。
- 4 非常勤職員は外数として()で記載しております。
- 5 事業計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

⑧開示すべきセグメント情報

(単位：円)

			計	消去又は全社	合計
	貨幣製造事業	その他の事業			
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	19,110,377,447	7,993,556,263	27,103,933,710	△ 21,184,956	27,082,748,754
その他行政コスト					
その他行政コスト合計	0	0	0	0	0
行政コスト	19,110,377,447	7,993,556,263	27,103,933,710	△ 21,184,956	27,082,748,754
II 造幣局の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△ 252,938,692	△ 450,176,529	△ 703,115,221	149,106,087	△ 554,009,134
III 売上高及び営業損益					
売上高	19,346,506,345	8,441,716,519	27,788,222,864	△ 41,802,600	27,746,420,264
営業費用	19,110,377,447	7,993,556,263	27,103,933,710	△ 41,802,600	27,062,131,110
売上原価	14,865,628,554	7,025,819,083	21,891,447,637	△ 41,802,600	21,849,645,037
販売費及び一般管理費	4,244,748,893	967,737,180	5,212,486,073	0	5,212,486,073
営業利益 又は営業損失(△)	236,128,898	448,160,256	684,289,154	0	684,289,154
IV 営業外損益、特別損益					
営業外収益	26,482,200	3,870,991	30,353,191	248,614,847	278,968,038
営業外費用	0	0	0	7,529,608	7,529,608
経常利益 又は経常損失(△)	262,611,098	452,031,247	714,642,345	241,085,239	955,727,584
特別利益	0	0	0	199,998	199,998
特別損失	0	0	0	13,088,036	13,088,036
当期純利益 又は当期純損失(△)	262,611,098	452,031,247	714,642,345	228,197,201	942,839,546
当期総利益 又は当期総損失(△)	262,611,098	452,031,247	714,642,345	228,197,201	942,839,546
V 総資産					
有価証券	0	0	0	18,300,156,464	18,300,156,464
建物	9,788,958,389	2,067,310,191	11,856,268,580	0	11,856,268,580
構築物	514,875,463	66,444,310	581,319,773	0	581,319,773
機械装置	4,826,566,376	802,067,752	5,628,634,128	0	5,628,634,128
車両運搬具	30,825,186	3,139,619	33,964,805	0	33,964,805
工具器具備品	796,678,136	222,703,969	1,019,382,105	0	1,019,382,105
土地	0	0	0	27,772,251,604	27,772,251,604
立木	0	0	0	351,596,659	351,596,659
建設仮勘定	0	0	0	34,000,000	34,000,000
その他の有形固定資産	0	0	0	188,579,853	188,579,853
投資有価証券	0	0	0	7,200,000,000	7,200,000,000
その他	9,016,403,077	3,605,794,076	12,622,197,153	10,037,422,459	22,659,619,612
計	24,974,306,627	6,767,459,917	31,741,766,544	63,884,007,039	95,625,773,583

(注記事項)

1 事業の種類の区分方法

通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律(昭和62年法律第42号)第4条第2項に規定する貨幣の製造に関する事務に係る契約に基づくもの及び独立行政法人造幣局法(平成14年法律第40号)第11条第2項第1号に規定する外国政府等の委託を受けて行う当該外国政府等の貨幣の製造に関するものとその他に区分しております。

2 事業の内容

貨幣製造事業 本邦貨幣の製造、外国貨幣の製造等

その他の事業 貨幣セット、勲章、褒章、記章及び金属工芸品の製造等並びに貴金属の品位の証明等

3 売上高と売上原価のうち、消去又は全社の項目の金額は、内部取引の相殺消去です。

4 総資産のその他のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、現金及び預金です。

5 目的積立金を取崩し、これを財源とする営業費用が11,527,124円含まれております。これを区別すると、貨幣製造事業は9,672,406円、その他の事業は1,854,718円です。

⑨主な資産、負債、収益及び費用の明細

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
現金	955,324	
預金	6,247,244,706	
当座預金	113,437,466	
普通預金	1,233,807,240	
定期預金	4,900,000,000	
合 計	6,248,200,030	

ロ. 売掛金

(単位：円)

内 容	法人番号	金 額	摘 要
財務省	8000012050001	1,931,816,062	
内閣府	2000012010019	210,811,522	
その他		93,383,436	
合 計		2,236,011,020	

b. 負債の部

イ. 買掛金

(単位：円)

内 容	法人番号	金 額	摘 要
竹野㈱	9122001004397	1,032,900	
赤塚ビジネス㈱	5122001000078	11,990	
㈱中杉	1010401021080	7,018	
合 計		1,051,908	

ロ. 未払金

(単位：円)

内 容	法人番号	金 額	摘 要
千代田工販㈱	7010001050391	67,559,146	
日本郵便㈱	1010001112577	43,783,473	
岡谷鋼機㈱	7180001034964	41,599,103	
ゼロワットパワー㈱	1040001089656	30,195,238	
その他		526,314,909	退職手当等
合 計		709,451,869	

c. 収益の部

特記すべき事項はありません。

d. 費用の部

特記すべき事項はありません。